

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-2-5
生活衛生の充実

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

薬事衛生課長 田原 研司

電話番号

0852-22-5257

事務事業の名称	生活衛生団体等の育成事業	
目的	(1) 対象	理容所、美容所、クリーニング所、興行場、旅館及び公衆浴場の生活衛生団体等・営業者
	(2) 意図	経営基盤を安定させ、衛生水準の向上を図る
事業概要	経営基盤を安定化し、衛生水準の向上を図るため、関係団体等が生活衛生関係営業者に対して実施する相談事業、研修会等の支援を行う。衛生水準を確保するため、生活衛生関係営業施設に対し、法に基づいた許可・監視・指導を行う。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	法令遵守率		95.0	95.0	95.0	95.0	%
	式・定義	(監視施設数－指導施設数) / 監視施設数 × 100						
		実績値	99.7	99.0	99.3			
		達成率	-	104.3	104.6	-	-	%
2	指標名							
	式・定義							
		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	23,313	23,231
うち一般財源 (千円)	13,098	12,834

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

生活衛生関係営業者の衛生水準の向上のため、公益財団法人島根県生活衛生営業指導センターが開催するクリーニング師研修会へ講師を派遣するとともに、標準営業約款登録審査委員会に参加する等、同センターへの人的支援を行った。生活衛生関係営業施設423施設に対して立入検査を実施したところ、3施設で不適事項が見られたが、法令遵守率は99.3%と目標を上回った。不適事項（浴槽の水質検査の未実施や消毒の不備等）が見られた施設に対しては、その後、改善確認等を行った。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

県内の生活営業関係営業施設の衛生管理等が適正であるか確認され、不適正である場合には指導によって改善が図られた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

公衆浴場及び旅館における自主検査において、基準値以上のレジオネラが検出される例がある。

②困っている状況が発生している「原因」

自主検査が適正に行われていることは評価できるが、清掃、消毒等の管理が適正に行われていない可能性がある。

③原因を解消するための「課題」

レジオネラ症発生の原因となり得る施設に対して、継続した指導監視が必要である。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

公衆浴場及び旅館を原因とするレジオネラ症の発生を防止するため、今後も引き続きこれらの施設に対する監視指導を適切に実施する。